



中小企業・小規模事業者政策の方向性

ここまで、中小企業・小規模事業者の足元の状況を確認してきた。新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響により中小企業は引き続き厳しい状況にあり、影響については引き続き注視していくことが必要である。

一方、感染症の影響による事業環境の変化により、課題も浮き彫りになってきた。中小企業・小規模事業者それぞれが、こうした事業環境の変化

に応じて将来に向けた経営戦略を明確にすることも求められている。また、支援策についてもそうした中小企業・小規模事業者が目指す役割や機能に即したものにしていくことが必要である。

本章では、中小企業・小規模事業者の多様性に着目するとともに、多様性を踏まえた今後の中小企業・小規模事業者政策の方向性について概観する。

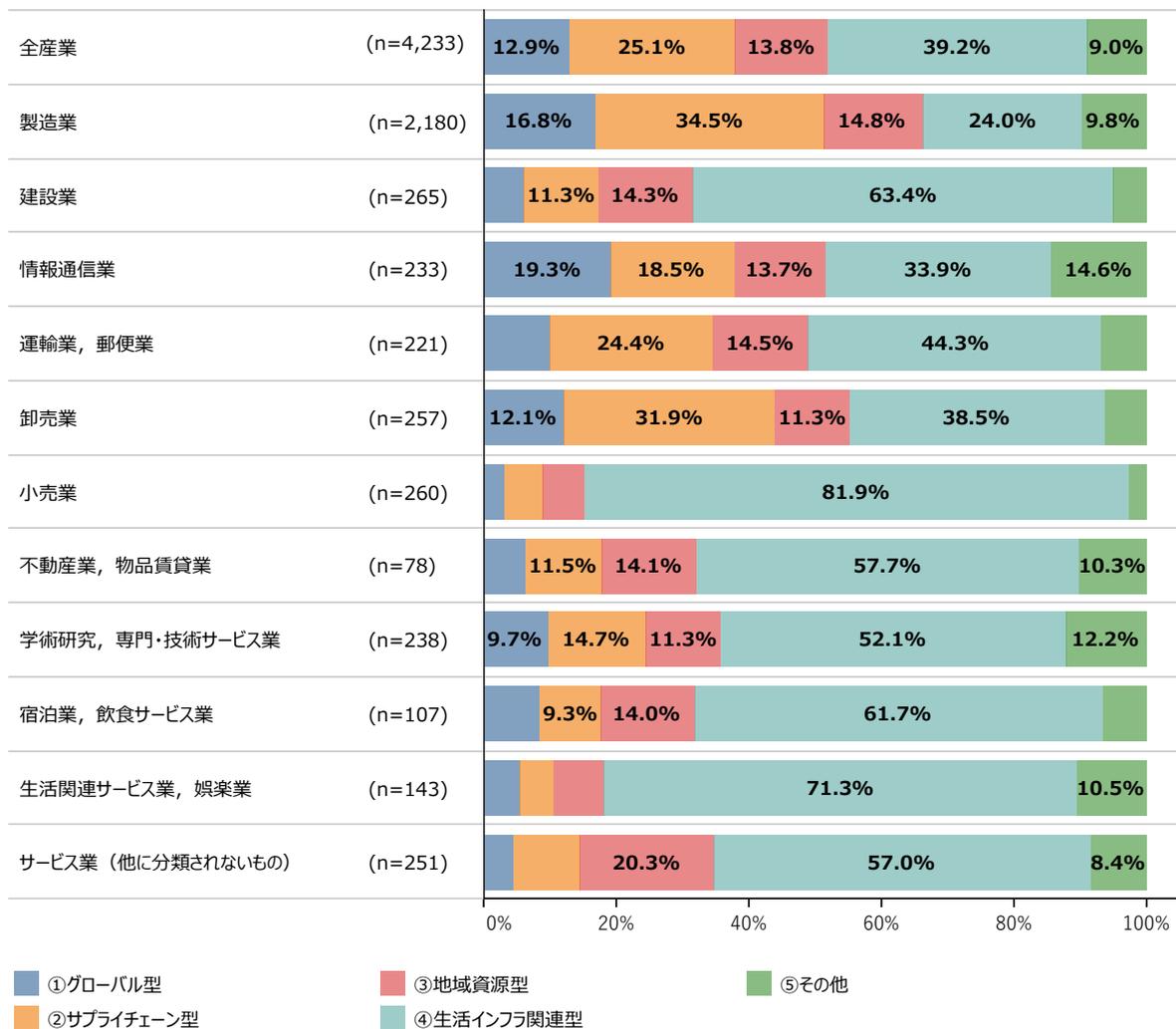
第1節 中小企業の類型

2020年版中小企業白書¹においては、中小企業・小規模事業者の多様性に着目し、中小企業・小規模事業者に期待される役割・機能を、「グローバル展開をする企業（グローバル型）」「サプライチェーンでの中核ポジションを確保する企業（サプライチェーン型）」、「地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業（地域資源型）」、「地域の生活・コミュニティを下支えする企業（生活インフラ関連型）」の四つの類型に分類し、企業の特徴や実態を分析している。

第1-3-1図は、業種別に、中小企業・小規模事業者が目指す類型を確認したものである。「情報通信業」や「製造業」において「グローバル型」を目指す企業の割合が高い一方、「小売業」や「生活関連サービス業、娯楽業」では「生活インフラ関連型」を目指す企業の割合が高い。このように、業種によって異なるとともに、同じ業種内においても目指す類型が異なり、業種だけでは捉えきれない多様性が存在することが確認された。

1 2020年版中小企業白書第1部第4章第2節

第1-3-1図 業種別、目指す姿の類型



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の付加価値向上に関するアンケート」(2020年版中小企業白書第1-4-7図)

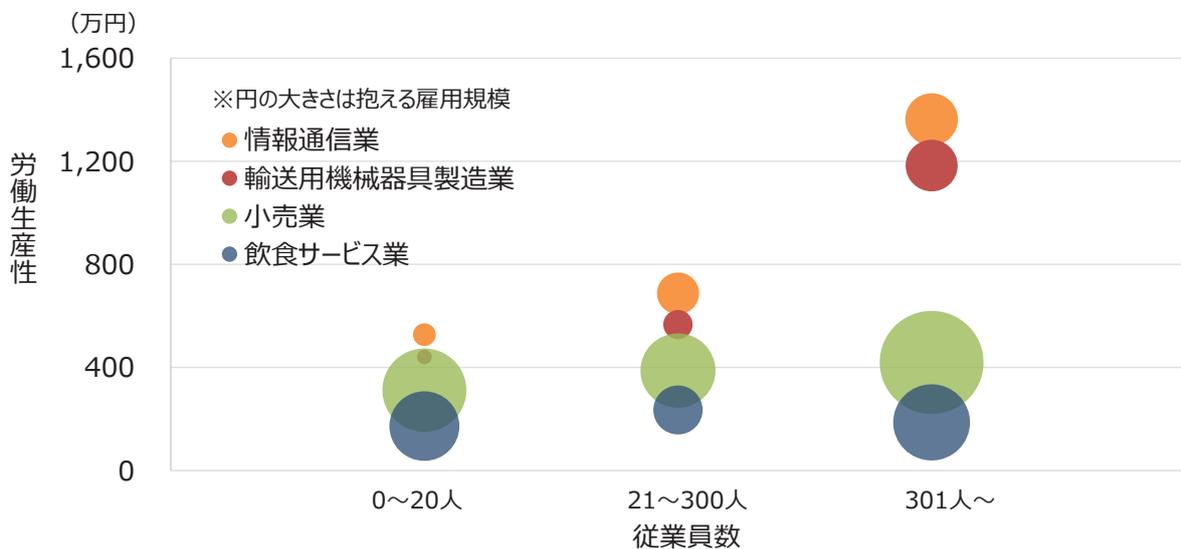
(注)「全産業」では、業種不明の企業を除外して集計している。

第1-3-2図は、業種別・規模別に労働生産性を確認したものである。情報通信業や輸送用機械器具製造業は従業員規模が大きいほど労働生産性が高くなる一方、小売業や飲食サービス業は従業員規模が大きくなっても、労働生産性の上昇は小さいことがわかる。

中小企業庁「中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ」（以下、「制度設計ワーキンググループ」という。）において、類型ごとの目指す方向性と支援の在り方について検討が行われた。

四つの類型の特徴を踏まえ、「地域資源型」や「地域コミュニティ型²」の企業については、規模拡大による労働生産性向上ではなく、持続的成長・発展を通じた地域経済や雇用の維持、「グローバル型」、「サプライチェーン型」の企業については、中堅企業への成長を通じて海外で競争できる企業を増やすというそれぞれの観点から、それぞれ支援を進めていくことが必要であることが示された。

第1-3-2図 業種別・規模別の労働生産性



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工

2 2020年版中小企業白書における「生活インフラ関連型」に対応する。

第2節

地域資源型・地域コミュニティ型企業の目指す方向性と支援の在り方

本節では、制度設計ワーキンググループにおける検討を踏まえ、四つのタイプのうち、地域資源

型・地域コミュニティ型企業の目指す方向性と支援の在り方について紹介する。

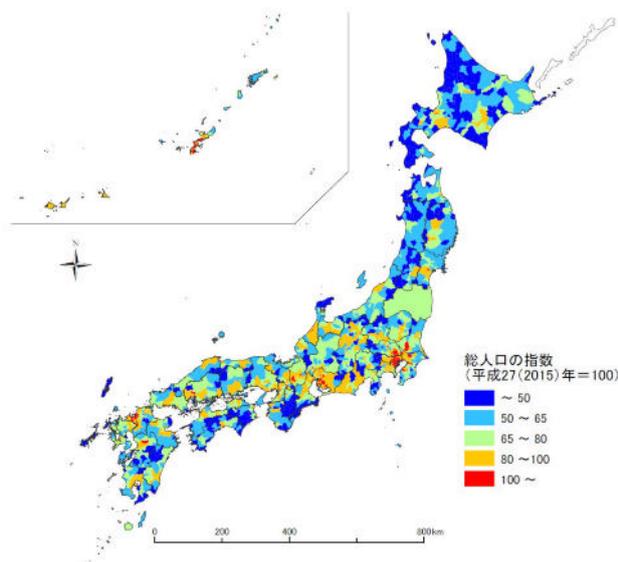
1. 地域の中小企業・小規模事業者の現状と課題

人口密度の低い地方ほど、商店街の衰退、働き手・働く場所の不足、地場産業の衰退などの課題に直面しており、こうした課題の解決は、地域の持続性確保の観点からも必要な取組である。小規模事業者には、こうした地域課題の解決に当たって中心的な役割を担うことが期待されている。

一方、人口減少が加速し、域内需要の減少が進み、地域の中小企業・小規模事業者の事業の存立基盤が大きく揺らいでいる。第1-3-3図は、市区

町村単位で人口の変化を示したものである。2045年の人口は、7割以上の市区町村で2015年に比べ2割以上減少する見込みである。今後、事業者が利益を獲得していくためには、域外への販路開拓が重要である。また、マークアップ率の向上につながる、「質の高い商品・サービスを相応の価格で提供すること」を目指す取組も重要である。

第1-3-3図 日本の地域別将来推計人口（2045年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2. 地域の中小企業・小規模事業者の支援の方向性

地域の中小企業・小規模事業者の現状を踏まえ、引き続き、小規模事業者の新たなビジネス構築や販路開拓の取組を支援することが重要な政策課題である。また、人口減少により、域内需要が減少していく中では、事業者による生産性向上の取組に加え、地域の需給バランスを踏まえた持続

可能な経済圏の形成や、地域資源を最大限活用した域外需要の取り込みも必要である。その際、地域の担い手を特定の上、基礎自治体などが連携して、持続可能な地域経済モデルを確立することが重要である。

第3節

グローバル型・サプライチェーン型企業の目指す方向性と支援の在り方

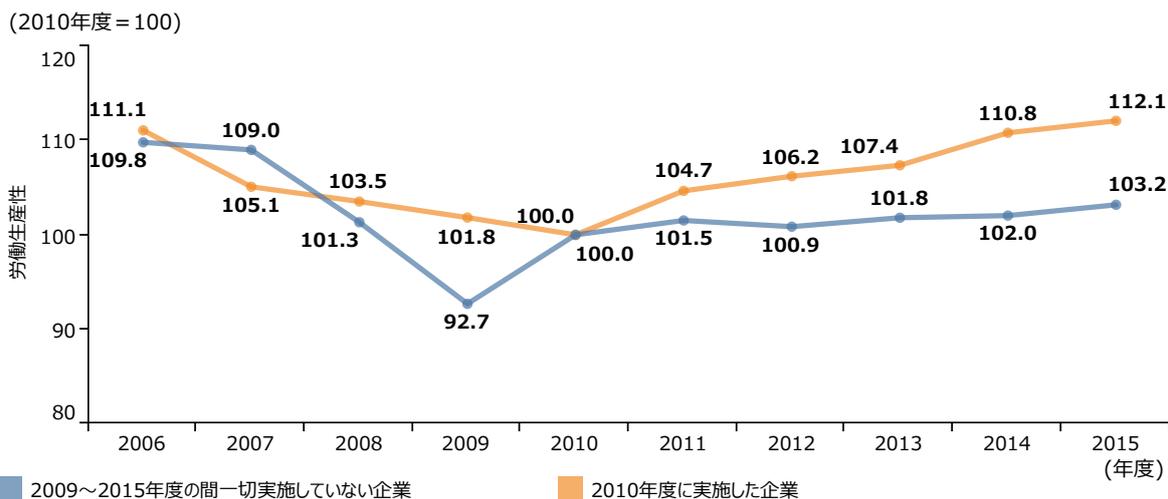
グローバル型・サプライチェーン型の企業については、おおむね、企業規模が大きく、規模拡大・成長志向にある。このため、中堅企業への成長を通じて海外で競争できる企業を増やすという観点からの支援が必要である。

中小企業の事業・規模拡大促進策においては、一般的に中堅企業への規模拡大の可能性が高い企業群を重点的に支援することが効果的であると考えられる。制度設計ワーキンググループにおいて

は、こうした観点も踏まえ、中小企業の事業・規模拡大を支援する法律などについて、新たな支援対象類型を創設することが検討されている。

中小企業の成長・規模拡大の手法として、M&Aも効果的である。第1-3-4図は、吸収合併を実施した企業と、実施していない企業の労働生産性の推移を比較したものである。吸収合併を実施した企業の労働生産性が比較的高い水準となっていることがわかる。

第1-3-4図 吸収合併実施企業と非実施企業の労働生産性



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工(2018年版中小企業白書第2-6-22図)

(注)1. 中小企業のみを集計している。

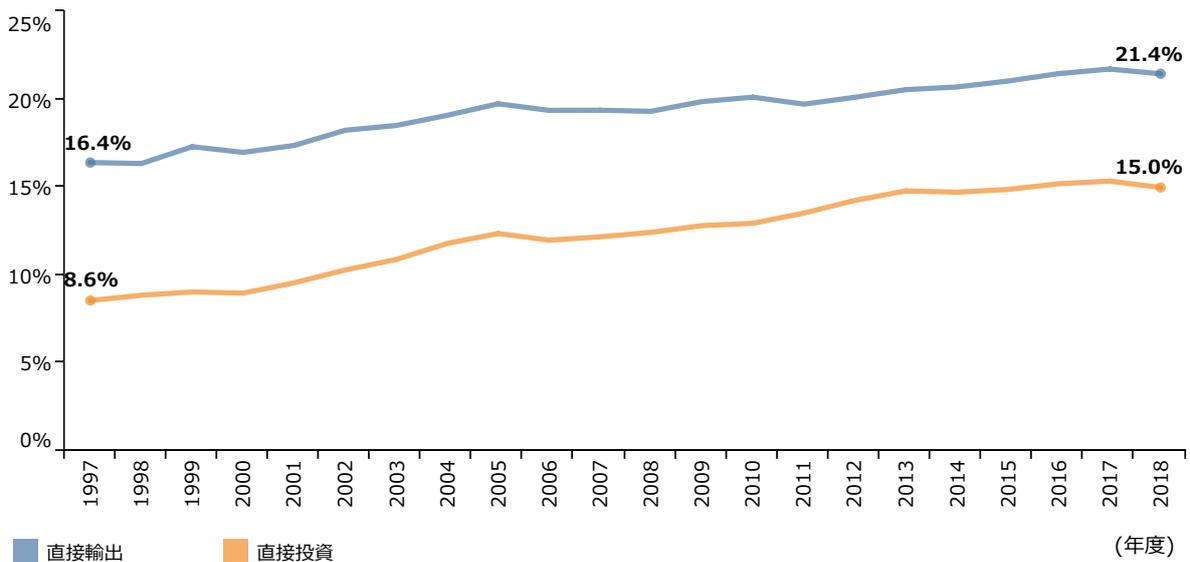
2. 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数で計算している。

令和3年度税制改正において、経営資源の集約化によって、生産性向上などを旨とする計画の認定を受けた中小企業が、計画に基づくM&Aを実施した際の税制措置を創設することとした。制度設計ワーキンググループでは、中小企業のM&Aを促進するとともに、デューデリジェンスの実施を促すような支援の必要性や、所在不明株主の

株式の買取り手続に必要な期間を短縮する措置を検討している。

また、海外需要を獲得することも重要である。第1-3-5図は、中小企業の海外展開比率を確認したものである。中小企業の海外展開はわずかに上昇基調であるものの、特に直接投資を実施する中小企業は必ずしも多くない。

第1-3-5図 中小企業の海外展開比率



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

このため、(株)日本政策金融公庫は、2021年1月から中小企業の海外子会社に直接融資を行う仕組みを構築し、中小企業の海外展開支援を強化した。今後、中小企業の進出ニーズの高いASEAN諸国を中心に、対象国の拡大を検討して

いく。

また、(独)中小企業基盤整備機構は、ファンドへの出資を通じて、出資先の販路開拓や組織管理体制の整備を支援し、中小企業の海外展開を支援している。

第4節 共通基盤の整備

いずれの類型においても、企業の活動を共に支えるための共通基盤として、大企業と中小企業の

共存共栄関係の構築や、災害などに備える事業継続力強化の取組が重要である。

1. 大企業と中小企業の共存共栄

感染症の影響が長引く中、中小企業の取引条件の悪化が懸念されている。「しわ寄せ」を防ぎ、大企業と中小企業が協力して感染症という危機を乗り越えるためには、取引の適正化を徹底することが不可欠である。経済産業省では、取引適正化の実現に向けて、産業界に対して自主行動計画の策定などを働きかけてきた。引き続き、取組状況をフォローアップしつつ、課題に応じた対策を講

じていくことが必要である。

また、個々の企業が、取引先との連携による生産性向上に取り組むことや、望ましい取引慣行の遵守を経営責任者の名前で宣言する「パートナーシップ構築宣言」の仕組みを構築した³。今後、宣言する企業が増え、実効的な取組が広がることが期待される。

2. 事業継続力の強化

自然災害や感染症などの危機に対応するためには、各企業が保険加入などの事前対策を講じてリスクに備えておくことが必要である。経済産業省では、2019年7月から事業継続力強化の認定制度を開始した⁴。

面（地域）で被災する自然災害への対応策として、サプライチェーン上の垂直的な連携や、組合などによる水平的な連携により、中堅・大企業を含めた複数事業者が連携した計画の策定も有効である。しかし、中小企業以外が連携事業継続力強化計画に参画しても、実質的な支援が受けられな

いことなどから、策定が進んでいない。そのため連携事業継続力強化計画を策定した中堅企業が、自然災害などにより影響を受けた場合には、一定の金融支援を受けられるような制度が検討されている。

また、地方自治体などが中小企業に対して所在地域の災害リスクを周知することを促進し、中小企業が、ハザードマップを踏まえて計画を策定し、想定される災害をカバーする保険へ加入するなど、事前の備えを行うような促進策が検討されている。

³ 詳細はコラム1-1-7を参照。

⁴ 詳細はコラム1-1-9を参照。

コラム

1-3-1

中小企業・小規模事業者政策の政策評価

成長戦略フォローアップ（2020年7月閣議決定）において、中小企業政策のKPIを「中小企業全体の生産性向上」に見直すとともに、中小企業・小規模事業者の事業活動を通じた地域コミュニティの持続的発展の促進を目標として位置づけた。

このようなKPIを達成するためにも、今後の中小企業政策の立案においては、施策の効果を的確に分析・検証し、効果の高い施策を追求していくことが重要である。中小企業庁「中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループ」では、支援策を活用した企業の変化の因果関係を明らかにする検証を行った。

コラム

1-3-1①図

中小企業政策のKPI

中小企業の労働生産性を今後5年間で5%向上させる。
中小企業の全要素生産性を今後5年間で5%向上させる。
中小企業から中堅企業に成長する企業が年400社以上となることを目指す。
海外への直接輸出又は直接投資を行う中小企業の比率を今後5年間で10%向上させる
開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す。

資料：「成長戦略フォローアップ」(2020年7月)

①ものづくり補助金

中小企業が行う新製品・サービスの開発や生産プロセスの改善などのための設備投資を支援するものづくり補助金は、中小企業の規模拡大の観点からも効果が期待される施策の一つである。売上高伸び率や従業員数の増加に与えた影響を企業規模別に明らかにするため、ものづくり補助金に採択された企業と、属性が類似する採択されていない企業を比較した分析を行った。分析の結果、規模の小さい企業群を中心にプラスの効果が確認された。規模の大きい企業群など、効果が統計的に優位となっていない部分については、サンプル数の問題や、補助上限の影響など様々な理由が考えられる。

コラム 1-3-1 ②図 ものづくり補助金受給が売上高伸び率・従業員数の増加に与えた影響（製造業）

		～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～150人	151～300人	301～500人	501人～
売上高伸び率	2012年度補正予算事業の効果 (2012年→2018年)	係数 0.261*** n 222	0.128*** 1900	0.090*** 2732	0.089*** 1814	0.065** 756	0.055* 698	0.006 124	0.006 48
	2013年度補正予算事業の効果 (2013年→2018年)	係数 0.176*** n 346	0.151*** 1868	0.063*** 2006	0.023 1170	0.066** 432	0.016 342	-0.043 76	0.059 28
	2014年度補正予算事業の効果 (2014年→2018年)	係数 0.206*** n 278	0.114*** 1366	0.026 1262	-0.031 608	0.023 208	0.051 158	0.018 38	0.031 22
	2015年度補正予算事業の効果 (2015年→2018年)	係数 0.163*** n 194	0.054** 788	0.044** 620	0.011 270	0.084* 116	0.028 96	0.108 26	0.749 4
	2012年度補正予算事業の効果 (2012年→2018年)	係数 0.703** n 222	2.51*** 1904	2.33*** 2746	7.58*** 1830	2.08 766	-5.83 700	-19.6 126	20.6 44
	2013年度補正予算事業の効果 (2013年→2018年)	係数 0.948*** n 348	1.57*** 1876	2.24*** 2010	2.68** 1170	-0.303 436	2.77 346	20.2 76	-16.6 26
従業員数の増加	2014年度補正予算事業の効果 (2014年→2018年)	係数 1.42** n 280	0.891*** 1370	0.075 1278	0.801 612	0.752 210	0.241 158	19.9 38	48 20
	2015年度補正予算事業の効果 (2015年→2018年)	係数 0.282 n 194	0.527** 790	0.723 622	2.88 270	5.26 116	5.48 96	79.8*** 26	-118.5 4

資料：(株)東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工
 (注)1. 2012年度補正予算のものづくり補助金の採択企業をもとにPS matchingを行い（2012年時点の属性がものづくり補助金採択企業と似ている企業を抽出し）、2012～2018年の売上高の伸びについて差があるか、Difference in Difference（差の差）の検定を実施。他の対象年度や対象指標（従業員数の増加）についても同様の方法で分析。
 2. グラフ上のアスタリスクは統計上の有意水準を示しており、*…10%有意、**…5%有意、***…1%有意となっている。

②戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業）

中小企業が産学官連携により取り組む研究開発を支援するサポイン事業は、事業化率や総予算投入額に対する支援した研究開発などに関する売上げ累積額などを事業のアウトカム指標としているが、補助上限が高く、中堅企業へと規模拡大を目指す中小企業への支援という観点からも中心的な施策の一つである。

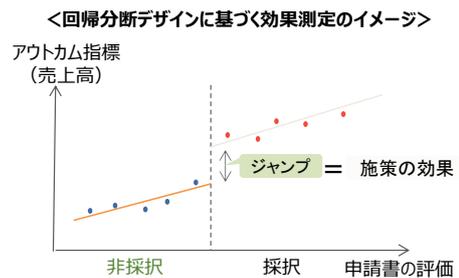
売上高又は出荷額の増加に与えた影響については、中小企業庁の調査事業で詳細な分析が行われている。補助金採択の有無を変数とした回帰分析に加え、採択企業と非採択企業の申請書の得点を用いた回帰分断デザイン（RDデザイン）により支援の効果を分析しており、採択企業は、同等の特性を持つ非採択企業と比べて、採択から6～8年後に、毎年の売上高が20億円程度プラスの効果があることが確認されている。

コラム 1-3-1 ③図 2006～2008年度サポイン事業の申請企業についての分析結果

通常の「回帰分析（固定効果モデル）」に加え、採択企業と非採択企業の申請書の得点を用いた「回帰分断デザイン（RDデザイン）」により、支援の効果を分析

アウトカム指標	分析方法	活用データ	採択から6年目	採択から8年目
売上高 又は 出荷額	回帰分析	民間データ	10.9億円*	20.8億円***
		工業統計	2.6億円	8.9億円**
	RDデザイン	民間データ	85.0億円	38.3億円
		工業統計	15.0億円**	10.0億円
従業員数	回帰分析	民間データ	11.85人	4.36人
		工業統計	7.274人**	7.049人
	RDデザイン	民間データ	70人	2人
		工業統計	22人	-

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業の効果測定に関する調査事業」
 (注)グラフ上のアスタリスクは統計上の有意水準を示しており、*…10%有意、**…5%有意、***…1%有意となっている。



第5節 まとめ

中小企業の多様性を踏まえ、中小企業の役割・機能によって、四つの類型に分類し、それぞれの特徴に合わせた支援策の方向性を確認した（第1-3-6図）。

第1節では、「グローバル型」、「サプライチェーン型」、「地域資源型」、「地域コミュニティ型」の四つの類型の特徴を確認し、それぞれの類型について成長や支援の在り方を確認した。

第2節では、「地域資源型」、「地域コミュニティ型」の企業について、人口減少下における現状の課題や、規模拡大による労働生産性向上ではなく、持続的成長・発展を通じた地域経済や雇用の維持のための支援の方向性について確認した。

第3節では、「グローバル型」、「サプライチェーン型」の企業については、中堅企業への成長を通じて海外で競争できる企業を増やすための支援の

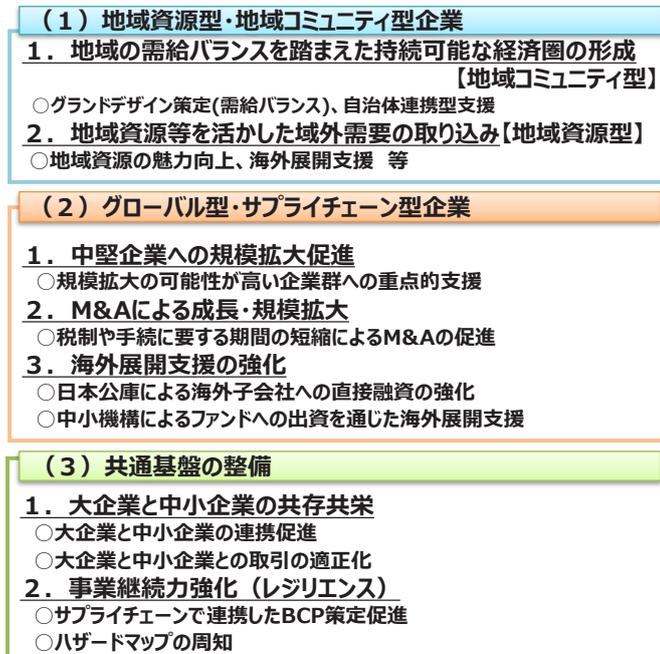
方向性について確認した。

第4節では、いずれの類型の企業においても必要な、企業の活動を共に支えるための共通基盤として、大企業と中小企業の共存共栄関係の構築に向けた取組や、災害などに備える事業継続力強化に向けた取組の方向性について確認した。

今後、それぞれの中小企業が目指す姿を実現するために必要な支援策の検討を進めていくことが必要である。その際、ウィズ・コロナ、そしてポスト・コロナを見据え、中小企業のIT化・デジタル化を進めていくことは不可欠である。

また、いずれの姿を目指すにも、中小企業自身が経営戦略を明確にすることは重要であり、それを促す支援機関ネットワークの構築も課題である。

第1-3-6図 今後の中小企業施策の方向性



資料：中小企業庁作成